0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出廢番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願顧書 は、	
0-4-1	右記によって作成された。	JP0-PAS 0320
0-5	申立て	
	出願人は、この国際出願が特許協力条約 に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	PCT2004KP112
I	発明の名称	理美容具
II	出顧人	
11-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
II-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
II-4ja	氏名(姓名)	岡崎 勉
ll-4en	Name (LAST, First):	OKAZAKI TSUTOMU
II-5ja	あて名	7550021 日本国 山口県宇部市常藤町4番36号
II-5en	Address:	4-36, Tsunefuji-cho, Ube-shi, Yamaguchi 7550021
II-6	国籍(国名)	Japan 日本国 ID
11-7	住所(国名)	日本国 JP
II-11	出願人登録番号	日本国 JP
	山积八豆菜份万	503181392

F71 1	その他の出願人又は発明者	
II]-1 III-1-1	この欄に記載した者は	ULES Lest 7 (and Land 1)
		出願人である (applicant only)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)
III-1-4ja	名称	株式会社トリコインダストリーズ
III-1-4er	Name:	TORICO INDUSTRIES LTD.
III-1-5ja	あて名	5560022
		日本国 大阪府大阪市浪速区桜川2丁目9番4号
III-1-5er	Address:	9-4, Sakuragawa 2-chome, Naniwa-ku, Osaka-shi, Osaka 5560022 Japan
III-1-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-1-7	住所(国名)	日本国 JP
IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名	
	下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1 ja	氏名(姓名)	鎌田 文二
IV-1-1er	Name (LAST, First):	KAMADA BUNJI
IV-1-2ja	あて名	5420073
IV−1−2er	Address:	日本国 大阪府大阪市中央区日本橋1丁目18番12号 18-12, Nipponbashi 1-chome, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 5420073
B/ 1 0	mar v. D	Japan
	電話番号	06-6631-0021
IV~1-4	ファクシミリ番号	06-6632-0024
IV-1-6	代理人 登録 番号	100074206
IV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with the same address as first named agent)
IV-2-1 ja	氏名	東尾 正博(100084858); 鳥居 和久(100087538)
IV-2-1en	1 ''	HIGASHIO MASAHIRO (100084858): TORII KAZUHISA (100087538)
V	国の指定	
V-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束される全てのPCT締約国を指定し、取得しうる あらゆる種類の保護を求め、及び該当する 場合には広域と国内特許の両方を求める 国際出願となる。	
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-1-1	出願日	2003年 05月 19日 (19.05.2003)
VI-1-2	出願番号	2003-140446
VI-1-3	国名	日本国 JP
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)

VII-2	先の調査の利用請求		
VII-2-1	日付	2003年 05月 19日 (19.05.	2003)
VII-2-2	出願番号	2003-140446	
VII-2-3	国名(又は広域官庁)	日本国 JP	
VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	-	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日に おける出願人の資格に関する申立て		
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日 における出願人の資格に関する申立て	_	
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国と する場合)	-	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例 外に関する申立て		
IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書(申立てを含む)	4	/
IX-2	明細書	8	1
IX-3	請求の範囲	1	1
IX-4	要約	1	1
IX-5	図面	4	1
IX-7	合計	18	
	添付書類	添付	添付された電子データ
IX-8	手数科計算用紙	_	1
IX-17	PCT-SAFE 電子出願	_	_
IX-19	要約書とともに提示する図の番号	1	
IX-20	国際出願の使用言語名	日本語	
X-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印	/100074206/	
	氏名(姓名)	鎌田 文二	
	署名者の氏名 権限		

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	·
10-3	国際出願として提出された書類を補完する 書類又は図面であってその後期間内に提 出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補 完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関 に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
	į.	

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人 鎌田 文二		
様		
あて名		
〒 542-0073 大阪府大阪市中央区日本橋1丁目18番12号	PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]	
	^{発送日} (日. 月. 年) 29. 6. 2004	
出願人又は代理人 の書類記号 PCT2004KP112	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/006645 (日.月.年) 18.	優先日 05.2004 (日.月.年) 19.05.2003	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' B26B 21/	1 2	
出願人 (氏名又は名称) 岡崎 勉		
それを裏付けるための文献及び説明 第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際部際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいてない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とある3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 (学的特許) 16.6.30 受付	
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を を	*照すること。 	
見解書を作成した日 09.06.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 筑波 茂樹 電話番号 03-3581-1101 内線 3322	

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 Ⅰ 欄 見解の基礎	
1. この見解書は、下	「記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
この見解書は それは国際調	、 語による翻訳文を基礎として作成した。 査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	引示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 『書を作成した。
a. タイプ	配列表
	■ 配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	曹面
	□ コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3. さらに、配列 た配列が出際 あった。 4. 補足意見:	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
	·

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/006645

見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 3	
進歩性(IS)	請求の範囲請求の範囲	1 – 3	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 3	

2. 文献及び説明

文献1: JP 34-1887 B1 (エイプラハム、ナセニエル、スペイネル), 1959.04.08

国際調査報告で引用された文献1には、第1の櫛歯と第2の櫛歯とによって形成される隙間からカミソリ刃を露出させたレザーが記載されており、請求の範囲1-3に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT2004KP112	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号 国際出願日 (日. 月. 年) 18. 05. 2004 (日. 月. 年) 19. 05. 200					
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. ⁷ B26B21/12					
出願人 (氏名又は名称) 岡崎 勉					

		Γ35 条に基づきこの PCT36 条)の規			れた国際予備審査報告で	ిశారం
3. この報告に	は次の附属	告は、この表紙を含 属物件も添付されて 部で3	 いる。		ページからなる。	學田特許 17.61 受付
田 「 第 国 b. 「 電子	及び/又 I 欄 4	は図面の用紙(PC 及び補充欄に示した 査機関が認定した急	C T 規則 70.16 及び こように、出願時に を替え用紙	び実施細則!	第 607 号参照) 際出願の開示の範囲を起	打正を含む明細書、請求の範 超えた補正を含むものとこの 子媒体の種類、数を示す)。
ブル	を含む。 	5 補充欄に示すよう (実施細則第 802 号 fは、次の内容を含	·参照) ————————	▽読み取り ¯	可能な形式による配列ま 	受又は配列表に関連するテー
מרררמ ררר	第Ⅱ欄 第Ⅲ欄 第Ⅴ欄 第Ⅵ欄	新規性、進歩性又 発明の単一性の欠	は産業上の利用可如 記定する新規性、近 び説明		いての国際予備審査報告(産業上の利用可能性につ	の不作成 oいての見解、それを裏付

国際予備審査の請求書を受理した日 22.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 16.05.2005		
名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員) 3 3 2 0		
日本国特許庁 (I PEA/JP) 郵便番号100-8915	二階堂 恭弘		
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3324		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第1欄	報告の基礎			
r r	この報告は、 それは、次の目的で提出 PCT規則12.3及U	語による翻訳文 出された翻訳文の言語で ば23.1(b)にいう国際調	である。	礎とした。
٢	PCT規則12.4にい	いう国際公開		
	PCT規則55.2又は		≨査	
た差替え	え用紙は、この報告におい		第6条(PCT14条)の規定 この報告に添付していない。	に基づく命令に応答するために提出され 。)
Γ	出願時の国際出願書類	i		
V	明細書			
-	> 1/1/24 EE	~	ジ、出願時に提出されたも	NO
	第 3, 3/1	~-:	ジ*、22.03.2005	5_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	~	ジ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
V	請求の範囲			
			項、 出願時に提出されたも	
	第		項*、PCT19条の規定に	に基づき補正されたもの
				5_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの _ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	弗		县*、	何けで国際で開番宜機関か文理したもい
V	, m			
	第1-4	ページ <i>/</i> ぼ	昇、 出願時に提出されたも	5 <i>0</i>
	第	ページ/F	ጃ∗、	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	ページノビ	₫ *、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
г 3. Г	配列表又は関連するデ 配列表に関する補 補正により、下記の書類	f充欄を参照すること。		
	川 明細書	第		_ ページ
	請求の範囲		•	
	□ 図面□ 配列表(具体的に割	第		_ ページ/図
		記載すること) テープル(具体的に記憶	載すること)	
4. 「	えてされたものと認めら 	られるので、その補正が	がされなかったものとして(した補正が出願時における開示の範囲を超 作成した。(PCT規則 70.2(c))
	明細書 コーキャー・	第		ページ
	□ 請求の範囲 □ 図面	第 第		, 項 *
	- 配列表 (具体的に記			_ ヘーシ/ 凶
				•
* 4. 13	こ該当する場合、その用網	紙に"superseded"と『	紀入されることがある。	

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/006645

見解					
新規性(N)	請求の範囲 1-	3			有
	請求の範囲				無
進歩性 (IS) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		3			
	請求の範囲				無
	請求の範囲 1-	3			有
	 				無
文献及び説明(PCT規則	70. 7)				
情求の範囲1-3に係 ιておらず、当業者に	る発明は、国際とって自用など	祭調査報告に引斥 ものでもない	用されたいず	れの文献にも	も記載 る
してわりり、日来日に	こりて日明なり	POCATA!			
•					